

地方創生推進交付金 事業 ①

資料2-1

事業名	～「ホテル」と「地域資源」を繋ぐ道の駅～ まちの魅力創出・強化プロジェクト	事業費 (期間合計)	49,516 千円
事業概略	「ホテル」を活用した交流人口と観光消費額の拡大、地域資源の活用による「消費拡大」、地域の核である道の駅の機能強化による「稼ぐ力」の向上を図ることによって、中山間地域である豊田町の魅力を創出、強化する		

KPI(重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R1年度 (1年目)	R2年度 (2年目)	R3年度 (3年目)	最終目標値 (現時点+増加計)
1	豊田地域内宿泊施設の宿泊者増加による観光消費額 (千円)	948,395	計画	950,522	954,776	961,158	961,158
			実績	940,992	623,797	753,440	
2	道の駅「蛸街道西ノ市」の年間売上高の増加額(千円)	401,999	計画	402,999	407,999	417,999	417,999
			実績	374,260	281,768	337,991	
3	道の駅「蛸街道西ノ市」の年間来場者の増加人数(人)	732,986	計画	733,986	738,986	748,986	748,986
			実績	675,057	508,539	601,321	
4	ホテル舟の乗船料及び乗船場での特産品販売の売上増加額(千円)	6,480	計画	6,580	7,580	9,580	9,580
			実績	7,226	0	0	

事業名	所管課	事業費 (千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
■ 交流人口・観光消費額の拡大				
ホテル舟の増便	豊田総合支所	0	8,998	9,438
ホテル舟格納庫の整備	豊田総合支所	-	0	-
ホテル鑑賞の安全対策整備	豊田総合支所	-	594	-
ホテル舟実行委員会の支援	豊田総合支所	-	0	-
ホテルサミットの開催	豊田総合支所	-	0	1
ホテル交流イベントの促進	豊田総合支所	2,700	0	0
ホテル舟空き情報案内の導入	豊田総合支所	-	0	-
ホテル舟PR事業	豊田総合支所	-	0	-
■ 地域資源の活用				
人を呼ぶ、にぎわい創出事業	豊田総合支所	1,000	1,000	0
豊田産品新商品開発及びPR事業	豊田総合支所	3,296	2,998	3,000
特産品の最高級化事業	豊田総合支所	1,451	0	0
豊田町魅力発見・発信等事業	豊田総合支所	1,900	-	-
■ 地域の核である道の駅の機能強化等				
情報発信力の機能強化	豊田総合支所	-	1,100	1,540
地域のおもてなし力向上支援	豊田総合支所	3,500	3,500	3,500
ホテル舟疑似体験事業	豊田総合支所	-	0	-
合計		13,847	18,190	17,479

「ホテル」と「地域資源」を繋ぐ道の駅～ まちの魅力創出・強化プロジェクト

「ホテル」を活用した交流人口と観光消費額の拡大、地域資源の活用による「消費拡大」、地域の核である道の駅の機能強化による「稼ぐ力」の向上を図ることによって、中山間地域である豊田町の魅力を創出、強化する。

令和3年度事業の実施結果

「ホテル」を活用した交流人口と観光消費額の拡大

9,439千円（予算現額9,439千円）

※ハード事業

1. 「ホテル舟」の受入強化事業 9,438千円（予算現額9,438千円）

ホテル舟1艇を製造し、現行の3艇から令和2年度に完成した1艇を合わせた計5艇とすることで、受入れ体制の強化を図り、観光消費額の拡大に努める。

(1) 内容及び実績

ホテル舟の増艇（1艇）

(2) 令和4年度の方向性

ホテル舟の増艇により5艇での運航が可能となるため、運航体制や収支等について、運航主体であるホテル舟実行委員会と協力し、受入れ体制の強化に努めると共に新型コロナウイルス感染対策を講じ、新たな運航体制を確立し観光消費額の拡大に努める。



2. ホテルサミット開催費 1千円（予算現額 1千円）

新型コロナウイルス感染対策により、関係5市町すべてが参加を見合わせたことから中止とした。

3. ホタル交流イベントの促進事業 0千円(予算現額 0千円)

新型コロナウイルス感染対策によりイベントを中止した。

(1) 令和4年度の方向性

新型コロナウイルス感染対策により、集客を伴う行事が令和2年度・3年度と中止となったが、令和4年度については、新たな生活様式により対策を施したイベント開催に向けた取り組みを行い交流人口の拡大に努める。

地域資源を活用した新商品の開発による「消費拡大」

3,000千円(予算現額 4,000千円)

1. 人を呼ぶ、にぎわい創出事業 0千円(予算現額 1,000千円)

地域課題である空き家を活用して、地域の農林水産物等を活用して起業を志すものを支援することで、「雇用」を生み出し、「移住・定住」「地域課題の解決」を図る。

(1) 内容

空き家を活用して起業を志すものに対して、地域の農産物等を活用又は地域課題の解決に要する事業の経費を補助する。

(2) 実績

令和3年度については、問い合わせや相談等があったものの、実施までには至らなかった。

(3) 令和4年度の方向性

当該事業は令和3年度で終了となるが、今後も、空き家バンク事業や商店街等空き物件活用促進事業等を活用して、「移住・定住」「地域課題の解決」を図る。

2. 豊田産品新商品開発及びPR事業 3,000千円(予算現額 3,000千円)

豊田のジビエを使用した商品をカフェで提供し、消費者の意見を商品化の参考とする。また、レシピ提供により商品化が可能であるか検証し商品化を目指す。併せて、行動が制限される時勢において豊田地域の魅力を発信するため、オンラインバスツアーを開催し、開催後のリアル観光へ繋げる。

(1) 内容

- ・地域産品の購買力の向上及び消費拡大を図るための企画・提案及び提案内容の実施。

(2) 実績

①豊田地域の特産品の認知度向上及び需要拡大に向けて、九州最大のマーケットである福岡市内の人気カフェとコラボし、豊田地域の特産品の認知度向上及び需要拡大を図るため、福岡市内にある「JOY TRIP CAFE」「HAPPY HILL」にて、リアルプロモーションを行った。

ジビエの猪肉、豊田町産野菜を活用したオリジナルメニューを開発し、期間限定のメニュー提供とポスター・チラシを設置した。

○「JOY TRIP CAFE」

令和3年11月26日（金）～12月12日（日）



【メニュー】

- ・自家製のししカレー定食（サラダ・小鉢2種） (29食)
 - ・鹿ロース肉と野菜のソテー定食（ご飯・味噌汁・サラダ・小鉢2種） (26食)
 - ・柚子入りポークフランクグラタン定食（サラダ・パン・スープ） (25食)
- （メニュー出数 80食）

○「HAPPY HILL」

令和3年11月26日（金）～12月12日（日）



【メニュー】

- ・ジビエソーセージとポークソーセージの盛り合わせ (19食)
 - ・ジビエグリル～自家製マスタードとジャポネソース～ (15食)
 - ・鹿のロースト鹿カレー (16食)
- (メニュー出数 50食)

○アンケートの実施

- ・「JOY TRIP CAFE」と「HAPPY HILL」でアンケートを実施
- ・令和3年11月26日(金)～12月12日(日)
- ・回答 68件 (「JOY TRIP CAFE」40件、「HAPPY HILL」28件)

②豊田町への誘客のきっかけとなるオンラインバスツアーを実施

○事業概要

オンラインバスツアーを通じて、豊田町の観光PRと、町のファンを獲得し、リアルへの誘客、商品購入へと繋げる。要件に沿ったオンライン旅行コンテンツを造成し、当該商品の造成実施を行うと共にモニターツアーを通じて、問題点等を把握し、商品の継続販売につなげる。

○事業内容

- ・琴平バス株式会社コトバスセールス&ツアーズ(香川県)が主体となり、豊田町と協力してコンテンツ造成を実施する。
- ・オンラインミーティングアプリ「Zoom」を使用した旅行をバーチャル体験するツアーで、現地からの生中継や事前に郵送された特産品を楽しむという企画。コンテンツ造成にあたって必要となる現地調査や取材の調整等にあたっては、各地域と連携しながら実施する。

○ツアーの流れ

- ・オンライン会議システムZoomを利用し、動画と生中継を組み合わせた臨場感のあるオンラインツアーを実施する。
1. 参加者には事前に旅のしおり、紙製シートベルト、旅先の「特産品(梨ゼリー、梨のチーズケーキ)」が届き、旅行に参加する高揚感を体感することができる。



2. ツアー当日、参加者は自宅などにいながらオンライン上の仮想のバスに乗り込み、ファシリテーターの案内で、旅先までの道中を楽しむ。
3. 目的地に着いたら、お勧めの景色を動画で眺めたり、現地ならではのイベントにライブで参加できる。現地ガイドによる生中継を行い、動画とリアルタイムの解説によって、観光地にいるような臨場感を演出する。
4. ツアー中に、参加者全員で自宅に届いた特産品を味わうことにより、一体感を醸成する。

■ ツアータイトル

心温まるホテルの里 豊田町

ホテル舟を特別体験&道の駅で美味しいもの探し

■ 行程

(出発) = (車窓/動画) = 観光梨園 (ガイド/LIVE) = ホテルの里ミュージアム (LIVE+ホテル舟の動画) = 道の駅蛸街道西ノ市 (買物/LIVE) = 解散 = 交流会 (自由参加 30分)

■ 実施日

令和3年12月26日(日)

■ 所要時間

本編1時間+交流を深めるエキストラタイム30分

■ 参加人数：20名

(北海道1名、関東7名、北陸1名、東海3名、関西4名、中国1名、四国1名、九州2名)



(3) 令和

4年度の方角性

豊田地域の代表的な産品であるジビエを使用したレシピやアンケート結果を参考に商品化を目指し認知度の向上、また、付加価値化を進めていく。

新たな生活様式に対応した売上の確保・向上を図るため、来場者に頼るのではなく、EC等を活用した新たな販売手法を構築する必要がある。

3. 特産品の最高級化事業 0千円(予算現額 0千円)

新型コロナウイルス感染対策により、3イベントすべてを中止した。

(1) 令和4年度の方角性

地域内で開催するイベント(豊田のふるさと祭り・ホテルの里湯遊ウォーク・豊田文化産業まつり)において、特産品の販売及びアンケート結果を販売者、生産者へ提供することで品質の向上を図る。

地域の核である道の駅の機能を強化し「稼ぐ力」を身につける

5,040千円(予算現額 5,062千円)

1. 地域のおもてなし力の向上支援 3,500千円(予算現額 3,500千円)

観光振興を進める上で母体となる観光協会と道の駅蛸街道西ノ市が連携して、全国から「ホテルの里へ行きたい」と思っていただけの魅力ある情報発信と「また来たい」と思っていたいただくための環境整備等を実施し、観光客へのサービス向

上を図る。

(1) 内容

豊田町観光協会の観光事業実施に伴う費用の一部を補助する。

(2) 実績

○イベント事業

- ・各イベントへの運営協力、協賛
- ・ほたるん年賀状コンクール主催
- ・第6回豊田町ジビエ祭り主催

○観光情報提供事業

- ・マスコミ等への取材協力（写真提供、テレビ・ラジオへの出演）
- ・観光客へのパンフレットの提供
- ・観光情報誌TOYOTA-EYE発行

○ TOYOTA ANTENA TRUCK事業

- ・商品の開発及びPR、販売促進
- ・新規会員の獲得

○観光案内事業

- ・道の駅情報コーナーでの観光案内

○環境整備事業

- ・豊田ほたる街道一斉清掃（共催）
- ・豊田湖周辺、フルーツロード一斉清掃（共催）
- ・豊田タルロード清掃（共催）
- ・観光地環境整備（6か所）

○協賛事業

- ・観光梨狩り 他3事業

(3) 令和4年度の方向性

時世により、集客を伴う行事が軒並み中止に追い込まれる中、新たな生活様式により対策を施したイベントの他、今後の来客を見据えた情報発信や満足度向上を図るための環境整備を実施し、「ホテルの里へ行きたい」「また来たい」と思っただけよう事業を推進する。

2. 情報発信力機能強化事業 1,540千円（予算現額1,562千円）

地域の核施設である豊田湖畔公園の情報発信機能強化により、地域への来客者増加と共に観光消費額の増額を図るため、情報発信機能強化として、施設側のSNSの発信力を強化する。また、利用者による投稿を促進し、実体験による効果的な情

報発信により地域及び施設の魅力を伝える。併せて情報発信に係る人材育成を図るもの。

(1) 内容

・情報発信機能強化

アウトドアツーリズム等の高まりを契機として、利用者の増加が顕著である豊田湖畔公園施設の情報発信力を強化することで、施設や地域の認知度の向上及び新規客の獲得並びに来園者の増加に繋げる。

・情報発信を行う人材の育成

利用者のニーズ等を把握すると共に、人を呼び込む力を身につけ、継続的な戦略・立案・運営を実行できる人材を育成する。

(2) 実績

情報発信力機能強化として、Instagram 以外の SNS の活用について、新たに公式LINEアカウントを作成し運営を開始した。

・SNSフォロワー数：Instagram…710人・LINE…120人

また、キャンプに特化した事業者であるキャンプ女子株式会社との連携によりキャンプのトレンド等の助言や施設の利用者ニーズを把握し、「ビギナーズキャンプ」（雨天中止により令和4年度開催）の開催を企画するなど、新たなイベントやSNSを活用した情報発信を行った。

(3) 令和4年度の方向性

公式LINEアカウント登録者の増加を図り、利用者のニーズに沿ったイベントや事業を展開すると共に、SNSを活用し募集や告知を継続的に行い来園者の増加及び観光消費額の増額を図る。



地方創生推進交付金 事業 ②

資料2-2

事業名	リノベーションまちづくりを活用した新たな人通り創出モデル事業	事業費 (期間合計)	41,979 千円
事業概略	空き家・空き店舗等の遊休不動産の活用を題材とした啓発活動やワークショップ、副業セミナー等の開催により、人材の発掘と育成を行いながら、公共的空間の利活用による社会実験、遊休空間へのテナント誘致を目指したツアー等を開催することにより、新規起業の誘発やエリアとして稼ぐ力の向上とにぎわいを創出していく。		

KPI(重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R2年度 (1年目)	R3年度 (2年目)	R4年度 (3年目)	最終目標値 (現時点+増加計)
1	本事業及び波及効果による新規創業件数(件)	0	計画	1	2	3	3
			実績	0	3		
2	本事業及び波及効果による雇用・就業者数(件)	0	計画	2	4	6	6
			実績	0	3		
3	本事業モデル店舗の来店者数(人/日)	0	計画	10	25	45	45
			実績	0	10		
4	公共空間利活用等の社会実験への参加者数(人)	0	計画	20	40	70	70
			実績	80	75		

事業名	所管課	事業費 (千円)		
		R2年度	R3年度	R4年度
■リノベーションまちづくりを活用したエリア再生事業				
リノベーションまちづくり啓発	エリアビジョン推進室	7,700	7,700	9,350
公共的空間等を活用した社会実験	エリアビジョン推進室	1,078	3,232	759
空き物件ツアー等	エリアビジョン推進室	363	870	1,320
副業者等開発支援	エリアビジョン推進室	550	726	578
管理運営業務	エリアビジョン推進室	2,288	2,472	2,993
合計		11,979	15,000	15,000

リノベーションまちづくり等を活用した新たな人通り創出モデル事業

1. 事業目的

空き家・空き店舗等の遊休不動産の活用を題材とした啓発活動やワークショップ、副業セミナー等の開催により、人材の発掘と育成を行いながら、公共的空間の利活用による社会実験、遊休空間へのテナント誘致を目指したツアー等を開催することにより、新規起業の誘発やエリアとして稼ぐ力の向上とにぎわいを創出していく。

2. 令和3年度事業実績

(1) リノベーションまちづくり啓発 事業費:7,700 千円

事業概要	リノベーションまちづくりへの理解を進め、まちづくりのプレイヤーとなる人材の発掘と育成を行う。
令和2年度実績	公民連携推進のための研修会(市職員対象・80名) リノベーションまちづくり下関戦略会議(77名) リノベーションまち歩きワークショップ(28名)
令和3年度実績	リノベーションまちづくり家守育成セミナー(18名)
令和4年度の方向性	リノベーションまちづくりを通して、民間主導による公民連携を実現させ、まちなかに雇用と産業の創出を図り、主体となる人が責任をもって事業が実施できるまちづくり戦略(ガイドライン)の策定。

下関戦略会議(R2年度)



まち歩き WS(R2年度)



家守育成セミナー(R3年度)



(2) 公共空間利活用 事業費:3,232 千円

事業概要	公共空間にストリートファニチャーを設置し、新たなにぎわいと憩いの場を創出する。
令和2年度実績	下関駅前広場の公共空間を活用した社会実験(2回)
令和3年度実績	下関駅前広場の公共空間を活用した社会実験(1回)
令和4年度の方向性	市民や事業者が公共空間を活用し、まちの賑わいや活性化に寄与する取組を支援していくまちづくり戦略(ガイドライン)の策定。

ファニチャー設置(R2年度)



マルシェ開催(R2年度)



ファニチャー設置(R3年度)



(3) 遊休空間活用ツアー 事業費:870 千円

事業概要	空き店舗等の遊休空間の有効活用を検討し、波及効果による周辺の活性化を期待できる業種の絞り込みと事業者をリストアップする。
令和2年度実績	リノベーションまちづくりウォーカーin 竹崎(15名)
令和3年度実績	リノベーションまちづくりウォーカーin 唐戸(25名) 小倉・魚町三番街から学ぶ「リノベーションまちづくりセミナー」(25名)
令和4年度の方向性	セミナーやワークショップ等を開催し、テナントの誘致、新規出店者の発掘、育成を行う。

まちづくりウォーカーin 竹崎
(R2年度)



まち歩きウォーカーin 唐戸
(R3年度)



小倉・魚町三番街から学ぶ
セミナー (R3年度)



(4) 地域内副業支援 事業費:726 千円

事業概要	休日や勤務外の時間を利用して副業による出店等を希望する人材や店舗を貸し出す事業者を発掘する。
令和2年度実績	週末起業実践塾の開催(オンライン開催・14名)
令和3年度実績	クラフトマーケットで成功する秘訣「リノベーションまちづくりセミナー」 (オンライン開催・15名)
令和4年度の方向性	不動産オーナーと副業等新しい働き方を希望している方をマッチングし、建物の新しい活用方法を検討する。

起業・副業セミナー (R2年度)



クラフトマーケットから学ぶセミナー(R3年度)



(5) 管理運営業務 事業費:2,472 千円

事業名	デュアルライフプロジェクト ～スマートシティ実現に向けたファーストステージ～	事業費 (期間合計)	316,601 千円
事業概略	「都市と地方での二地域居住」、「本業と副業」、「仕事と余暇」といった生活の型を融合し、調和を図る新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが地方回帰の流れを生み出しており、「デュアルライフ」の実現に向けた受入環境の整備を推進することで、特にデジタル人材を発掘・確保し、育成環境を整備することで、スマートシティ実現に向けた地域経済の活性化を目指す。		

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)	最終目標値 (現時点+増加計)
1	誘致企業・起業による従業員数 (人)	0	計画	5	10	20	20
			実績	0			
2	商談成立件数 (件)	0	計画	2	5	10	10
			実績	7			
3	ワーケーション利用者数 (人)	0	計画	10	25	45	45
			実績	0			
4	デジタル人材育成プログラム参加者数 (人)	0	計画	500	1,000	1,500	1,500
			実績	1,655			

事業名	所管課	事業費 (千円)		
		R3年度	R4年度	R5年度
■ 移住受入環境改善による人材の発掘・確保				
移住相談窓口 (各種情報・施策のネットワーク、お試し暮らし)	広報戦略課	5,896	8,000	8,000
チャットボットを活用した移住相談窓口強化	広報戦略課	2,145	2,285	2,285
就農円滑化対策事業	農業振興課	533	4,691	5,837
■ 新たな観光戦略による関係人口の拡大				
ワーケーション推進事業	観光政策課	542	2,500	3,000
体験型観光コンテンツ育成事業		1,000	2,000	4,000
■ 就業環境改善による人材の発掘・確保				
サテライトオフィス誘致事業	産業立地・ 就業支援課	3,993	1,500	2,000
サテライトオフィス等環境整備事業		0	5,000	10,000
若者の地元就職支援事業		4,992	5,000	5,000
就業機会創出事業		8,400	8,400	8,400
新ショート・トワイライトステイ事業		子育て政策課	19,623	27,500
■ 人材の育成強化				
大学によるデジタル人材育成プロジェクト	企画課	7,449	10,000	10,000
しものせき未来創造 job フェア等開催事業	産業立地・就業支援課	5,286	20,000	20,000
地域資源活用促進事業	産業振興課	5,999	6,000	6,000
立地企業成長モデル事業		3,797	7,000	7,000
水産物プロモーション事業	水産振興課	4,400	4,400	4,400
クラウドファンディング支援事業	企画課	-	-	3,000
合計		74,055	114,276	128,270

移住相談総合窓口（各種情報・施策のネットワーク、お試し暮らし）

1. 事業の目的

「都市と地方での二地域居住」、「本業と副業」、「仕事と余暇」といった生活の型を融合し、調和を図る新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが地方回帰の流れを生み出しており、「デュアルライフ」の実現に向けた受入環境（移住定住 PR 等）の整備を推進し、ポストコロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を目指す。

2. 令和3年度事業実績

（1）移住相談窓口「住まいる★下関」の更なる強化を図るため、「対応時間の拡充」「相談機能の向上」「窓口空間の活用」に主眼を置き、8月に相談窓口を大丸下関店内に移設した。移住定住のPRを行うため、新しい生活スタイルへの対応機能を備えた移住相談窓口を設置し、住まい・仕事等の相談にも対応した。

<移住相談窓口の概要>

名 称：「住まいる★下関」IJU（移住）総合窓口

開 設：令和3年8月10日（火）

場 所：大丸下関店 7F Join083内

営 業：原則 元旦を除く毎日 10:00～19:30

相 談 員：常駐2人（7人の専任者が交代で対応）

業務内容：①移住に関する相談全般（個別面談、電話、メール、リモート）

②不動産、求人情報等の提供

③起業、就農等の窓口の紹介・連携

④空き家バンクや本市移住支援制度の紹介

⑤現地案内（リモート対応含む）

<実績>

相談件数 (R3.4.1～R4.3.31) : 694 件



(2) お試し暮らし体験プログラム管理業務

【内容】 お試し暮らし体験プログラムの実施

地域の雰囲気・生活環境を等体験する行程の体験プログラム

〔種類〕 いなか暮らし (みのりの丘、ペンシオーネ島戸)

まちなか暮らし (UZUハウス)

〔実績〕 14 件 28 人利用

3. 令和3年度事業費 5,896千円 (交付金充当額2,938千円)

4. 令和4年度以降の展開

県が東京・大阪に設置している相談窓口と連携したオンライン相談を実施、移住チャットボットによる相談者のニーズに適った受入体制を構築するなど、全国の移住希望者からの様々な相談にワンストップで対応する。

また、引き続きお試し暮らし体験プログラムを実施していく。

5. 主管課 下関市総合政策部広報戦略課

チャットボットを活用した移住相談窓口強化

1. 事業の目的

ポストコロナの時代に対応した移住相談受付体制を整備するため、主要 SNS のうち最大の利用者を有する下関市 LINE 公式アカウントの機能を拡張し、チャットボット等による移住情報の提供を行う。また LINE のメインメニューからリンクする特設ページにより、移住促進を PR する。

2. 令和 3 年度事業内容

- ・ LINE の移住相談チャットボット機能による移住相談
- ・ お試し暮らしの申込を LINE で行える仕組みの実装
- ・ 動画で感じる下関暮らしの LINE ページ追加

3. 令和 3 年度事業実績

LINE のチャットボット機能により日時場所を問わない移住相談に対応した他、メインメニューからアクセスする特設ページにより、移住を促進するための PR を行った。

4. 令和 3 年度事業費 2, 145 千円
(交付金充当額 1, 072 千円)



5. 令和 4 年度以降の展開

引き続きオンラインによる移住相談を進めるとともに、一層の手続きのオンライン化を進め、移住施策及び情報に触れやすい環境を整備し、本市を移住先として選択する機会の増加を図る。

6. 主管課 下関市総合政策部広報戦略課

事業名：就農円滑化対策事業（首都圏等相談会）

事業の目的：

多くの就農希望者が集まる大都市圏での就業相談会に、市内農業者とともに市独自で出展し、移住就農希望者の下関市での就農を呼びかけ、地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る。

令和3年度事業実績：

○首都圏等での就農相談会への出展支援（2回）

オンライン出展を行い、リアル出展会場を訪れた移住就農希望者に下関市での就農を呼びかけた。

（1）マイナビ就農FEST【2021年8月28日 東京会場】

リアル出展会場：JR新宿ミライナタワー12Fマイナビルーム
（東京都新宿区新宿4-1-6）

（2）マイナビ農林水産FEST【2022年2月13日 福岡会場】

リアル出展会場：エルガーラホール中ホール（福岡市中央区天神1-4-2）

事業費：290,400円（令和3年度） ※使用料及び賃借料

（財源内訳）

- ・国費（地方創生推進交付金） 145,200円
- ・市費（一般財源） 145,200円

令和4年度以降の事業計画：

令和4年度も引き続き支援を行う。



事業名：就農円滑化対策事業（新規就農希望者の農業体験）

事業の目的：

本市への就農希望者に対し、地域の農業団体等が青年農業者等を指導者とした就農体験を行う取組みを支援し、新規就農者の確保を図る。

令和3年度事業実績：

- (1) J A山口県下関青壮年部 38,500円 就農体験者1名
うち1名 38,500円 (R3年8月3日～11日の内、5日間)
- (2) 山口県農協下関ねぎ生産出荷協議会 77,000円 就農体験者2名
うち1名 38,500円 (R3年8月6日～12日の内、5日間)
うち1名 38,500円 (R3年10月11日～15日、5日間)
- (3) 山口県農業協同組合下関アスパラ部会 46,200円 就農体験者2名
うち1名 33,000円 (R3年8月18日～22日、5日間)
うち1名 13,200円 (R3年10月2日～3日、2日間)
- (4) 吉田地区担い手確保協議会 27,280円 就農体験者1名
うち1名 27,280円 (R3年8月10日～10月30日の内、4日間)

事業費：242,063円（令和3年度）

- (1) オンライン用端末等通信費 35,235円
- (2) 就農体験委託料 188,980円
- (3) PC借上料 17,848円

(財源内訳)

- ・国費（地方創生推進交付金） 121,031円
- ・市費（一般財源） 121,032円

令和4年度以降の事業計画：

コロナ禍において、移動の自粛や対面での指導に不安を感じる場合もあることなどを踏まえ、新たな生活様式にも対応した仕組みを整備しており、令和4年度も引き続き支援を行う。

ワーケーション推進業務

1. 事業目的

下関市の豊かな自然と歴史、文化等を生かしたワーケーションを推進するため、滞在型旅行に係る宿泊プランの造成に取り組む宿泊事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。

2. 令和3年度事業内容

- (1) 補助対象者
市内に宿泊施設を有している宿泊事業者
- (2) 補助対象経費
 - ・ワーキングスペース改装に要する経費
 - ・Wi-Fi環境等の整備に要する経費
 - ・ワーキングスペースへの必要備品の購入に要する経費
- (3) 補助金額
補助上限50万円（補助率1/2）

3. 令和3年度事業実績

- ・ゲストハウスBONSAI
補助金交付額 70千円
ワーキングスペースの必要備品（ワイドモニター）の購入経費
- ・Seasidevilla HILIFE
補助金交付額 472千円
ワーキングスペース改装（換気ダクトの設置等）に要する経費



4. 令和3年度事業費

542千円（うち交付金充当額271千円）

5. 令和4年度以降の展開

下関版ワーケーションの推進に伴い、下関市内の宿泊事業者等に対し、ワーキングスペース及びWi-Fi環境等の整備支援の拡充を図る。また、既Webサイト等を活用して広報するとともに、将来的には旅行会社との連携、ツアーの造成などに繋げて誘客を図る。

6. 主管課 下関市観光スポーツ文化部観光政策課

体験型観光コンテンツ育成事業

1. 事業目的

下関市を訪れる国内外の観光客へ体験型観光コンテンツを提供するため、事業者の掘り起こし、造成手法等を学ぶ機会の提供、旅行商品化の支援などを目的とする。

2. 令和3年度事業実績

(1) 事業説明会の実施 [オンラインセミナー] 18人参加

(2) ワークショップの開催 (2回)

1回目：8人参加、2回目：5人参加

(3) 体験型観光コンテンツの商品化及び情報発信

(有)アグリプラント (さんいんファーム)

全天候型のハウスでいちご狩り1時間食べ放題！

全天候型のハウスでミニトマト摘み取り体験！

ムクロジ木器

木製食器専門工房で木工体験！プロの機械を使ってバターナイフ作り

【山口・下関】 全天候型のハウスでいちご狩り1時間食べ放題！



【山口・下関】 木製食器専門工房で木工体験！プロの機械を使ってバターナイフ作り！



アクティビティジャパン社のWebサイトに掲載

アクティビティジャパン社の会員向けメールマガジン配信

※会員数：約40万人 (2021年5月時点)

事業スケジュール



3. 令和3年度事業費

1,000千円 (うち交付金充当額500千円)

4. 令和4年度以降の展開

体験型観光コンテンツの新規拡充を図るとともに、既存の体験型観光コンテンツについては、情報発信やブラッシュアップを図るための支援を実施する。また、Webサイト等を活用して広報することにより、本市への誘客を図る。

5. 主管課 下関市観光スポーツ文化政策課

～サテライトオフィス誘致事業（新規）～ 令和3年度決算額 3,993 千円(令和4年度予算額 1,500 千円)

～サテライトオフィス等環境整備事業（新規）～ 令和3年度決算額 0 千円(令和4年度予算額 5,000 千円)

(地方創生推進交付金事業)

(産業立地・就業支援課)

事業の目的及び概要

若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を行い、本市の優位性や物件情報等を整理したサテライトオフィス誘致に特化したパンフレットを作成し、首都圏や関西圏をはじめとする都市部のICT企業をターゲットにPRを行う。また、企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援し、企業誘致の促進を図る。

令和3年度の事業実績

【令和3年度 KPI】誘致企業・起業による従業員数 計画 5 人 ⇒ 実績 0 人

サテライトオフィス誘致事業

・現状把握のため企業ニーズ調査を実施し、パンフレットを作成した。

契約者：帝国データバンク 山口支店

契約期間：令和3年9月1日～令和4年3月31日

調査企業数：2,000社

パンフレット：500部作成

【調査結果の概要】

企業が新設・移転に重視する点

- ①JR・路線バスの駅から近いこと
- ②取引先への近接性
- ③人材の確保がしやすいこと

下関市への進出の可能性

- ①新設（移転）の可能性がある（現段階でわからないと回答した企業を含む）：83社
- ②連絡や資料の送付を希望する企業：20社



サテライトオフィス等環境整備事業

・令和3年8月に、新規立地企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援する「下関市サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金」を創設し、企業訪問や展示会出展時に支援制度をPRし、積極的に誘致活動を実施した。

・令和3年度は、当該補助金の活用実績は無かった。

【制度概要】

補助対象者

市内の空き物件などを所有している法人等で、当該物件を改修してサテライトオフィス等として、賃貸借等を行うもの

補助対象経費

空き物件などをサテライトオフィス等に改修するために必要な経費

補助金額

補助対象経費の1/2（補助上限額：1事業者当たり5,000千円）

令和4年度の事業計画

サテライトオフィス誘致事業

・令和3年度に実施した意向調査や展示会で本市に興味を示す企業を中心に、パンフレット等を活用して積極的にPRし、サテライトオフィスの誘致を行う。

【令和4年度予算額】

委託料：1,500千円（交付金充当額：750千円）

事業内容：本市に興味を示す企業へパンフレット郵送

展示会出展（10月）、オンラインイベント出展（7月）、

展示会広告パネル作成（11月）

サテライトオフィス等環境整備事業

・既存オフィスビルの空きオフィスへの誘致に向けた有効な支援制度として、今後も引き続き周知に努める。

【令和4年度予算額】

補助金：5,000千円（交付金充当額：2,500千円）

事業の目的及び概要

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、しものせき job net アプリにより、保護者等や学生に地元企業の情報や就職イベントの情報等を発信する。また、下関市奨学金返還支援補助金制度の普及拡大を図り、大学生等と地元企業とのマッチング支援を展開する。

令和3年度の事業実績

就職マッチング支援

地元就職を希望・検討する学生と、地元の魅力ある企業とのマッチングを実施した。

●WEB 合同企業説明会〔企業/学生〕

①：8月24日	11社/26人
8月25日	11社/26人
8月26日	9社/20人
計	31社/72人



②：1月24日 3社/2人

●学生と企業のニーズ把握 学生アンケート 15件
企業アンケート 60社

●就活サポーターによる訪問、電話対応等(延べ)
大学等 147件
企業 100件

しものせき jobnet アプリの改修・運用

地元企業の情報や地元就職に役立つ情報を提供するアプリ「しものせき jobnet」について、継続して普及拡大及び情報発信を行った。

- 情報掲載企業：354社(目標400社)
- アプリ利用者：2,179人(目標2,000人)



下関市奨学金返還支援補助金制度の普及拡大・補助金交付

- 制度利用希望者(学生)の認定
2021年度(令和3年度)卒業予定者 42人
2022年度(令和4年度)卒業予定者 1人
- 補助金交付実績
25人/48人〔2020年度制度利用希望者〕(目標100人)
- 登録企業の認定 203社(目標200社)

【KPI】就職決定者数 50人
→実績 6人

◆令和3年度実績
事業費 4,991,999円
交付金 2,495,999円

令和4年度の事業計画

就職マッチング支援

○就活サポーターの配置

市内での就職を希望又は検討している「就活生」と「地元企業」とのマッチングをサポートする。
就活生及び地元企業から情報を収集するとともに就活情報・採用情報の提供を行う。

○就活生のニーズ及び企業の採用ニーズの把握

WEBアンケート等を実施
大学のキャリアセンター等と連携
情報はデータベース化しマッチングの材料とする。

学生と企業の交流会

キャリアカフェと称して、学生、企業の採用担当者などがお互い気軽に相談し情報共有できる場を提供し、マッチングにつなげます。

【KPI】就職決定者数 50人

令和4年度予算額 5,000千円

採用力向上セミナー(企業向け)

自社の魅力を発信し、会社説明会等での学生とのコミュニケーション力、発信力を高め、採用トレンドを踏まえた採用力向上につなげます。

●下関市奨学金返還支援補助金制度

登録企業を継続して募集するとともに、より多くの制度利用希望者を認定し、今後の地元就職を促進するため、PRチラシの全戸配布を行う。

●しものせき jobnet アプリ

地元企業や地元就活に関する情報を継続して「しものせき jobnet アプリ」で発信し、マッチングに繋げる。

～就業機会創出事業(継続)～

令和3年度決算額 8,400千円 (令和4年度予算額 8,400千円)

(地方創生推進交付金事業)

(産業立地・就業支援課)

事業の目的及び概要

就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こし「求職者と企業のニーズ」に応じたテーマ別マッチングを実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。

令和3年度の事業実績

WEBセミナー

- ・WEB面接対策セミナー(求職者)8月6日 10人
- ・WEB面接導入セミナー(企業)8月6日 15社18人



テーマ別セミナー

- ・PCスキルUPセミナー
① 9月22日
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
→個別対応する形に変更 対応者20人
② 2月4日 19人
- ・保育・福祉支援員就職応援セミナー 13人

関連事業

- ・障害者合同就職面接会(ハローワーク下関主催)
- ・子育て女性等の再就職準備セミナー(//)
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

就職説明会・面接会 (全5回)

- ・アクティブ就職面接会 8月31日
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
→求人情報(15社)を参加予定者へ提供
- ・OA・事務就職説明会(WEB)
10月7日 11社44人
- ・医療・福祉合同就職説明会
11月17日 25社55人
※ハローワーク下関と合同実施
- ・保育・福祉専門員就職説明会(WEB)
12月9日 9社27人
- ・女性・シニア就職説明会 2月8日
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面を中止
→YouTube配信へ変更 12社80人

個別支援

- ・働き方相談、面接対策、職場見学(常時対応)

【KPI】就職決定者数 80人
→実績 78人

◆令和3年度実績

事業費 8,400,000円
交付金 4,200,000円

令和4年度の事業計画

テーマ別セミナー

- (企業対象)
- ・発信力採用力向上WEBセミナー…7月
- ・採用活動オンライン化実践セミナー…8月
- (求職者対象)
- ・オンライン化適応力向上セミナー…9月

面接会関連セミナー

- ・保育・支援員等応援セミナー…8月
- ・PCスキルUPセミナー…1月

関連事業

- ・障害者合同就職面接会(ハローワーク下関主催)
- ・子育て女性等の再就職準備セミナー(//) 2-3-10

【KPI】就職決定者数 80人

令和4年度予算額 8,400千円

就職説明会・面接会 (全5回)

- ・保育・支援員就職面接会…8月
- ・アクティブシニア合同就職面接会…10月
- ・医療・福祉WEB合同就職面接会…11月
- ・下関ものづくり就職フェア…12月
- ・女性のための就職説明会…2月

個別支援

- ・働き方相談、面接対策、
職場見学(常時対応)



新ショート・トワイライトステイ事業

1. 事業の目的

既存の国制度による「子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）」の利用要件を緩和し、保護者の理由によらず、日中や夜間など、どの時間帯においても子どもを預けることができる体制を構築することで、育児ストレスの軽減や、女性の社会進出に貢献し、安心して子育てができる社会の実現を目的とする。



2. 令和3年度の事業実績

延べ利用件数	新ショートステイ	22件
	新トワイライトステイ	10件

また、本事業の取り組みにより、施設の受入れ体制が整備され、既存の子育て短期支援事業の延べ利用者数も、下図のように大幅に増加した。

単位：件

年度	旧		新		備考
	ショート	トワイライト	ショート	トワイライト	
令和元年度	9	57	-	-	
令和2年度	69	177	0	4	「新」は、令和3年1月～3月の実績
令和3年度	74	218	22	10	

(旧：既存の子育て短期支援事業 新：新ショート・トワイライトステイ事業)

3. 事業費

令和3年度決算	19,622,212円
	〔 ・実施施設への委託料 19,754,212円 ・利用者からの受領収入 △132,000円 〕

4. 令和4年度以降の事業計画

引き続き事業の周知を図るとともに、時勢に応じた事業の見直しを検討しながら事業を継続する。

大学によるデジタル人材育成プロジェクト

1. 事業目的

「デュアルライフ」に対応した受入環境の整備の一環として、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、スマートシティの実現を目指し、with コロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を図る。

2. 令和3年度事業内容

各大学の学部学科の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組む。

3. 令和3年度事業実績

大学等による人材育成プロジェクトでは4事業を採択し、報告会を通じて成果の共有を図った。

- ①デジタル社会に生きるMDA短期集中プログラム（下関市立大学）
- ②スマートキャンパス（下関短期大学）
- ③DX経営推進のための企業人材育成に向けた産学連携プロジェクト（東亜大学）
- ④介護デジタルハッカソン（下関市スマートシティ推進協議会）



【プロジェクト参加者の内訳（延べ人数）】1,655人

- ・人材育成プロジェクト4事業（下関市立大学64人、下関短期大学231人、東亜大学1,050人、介護デジタルハッカソン160人）、
- ・民間事業者の自主事業としてDX塾100人
- ・市職員向け人材育成プログラム50人

4. 令和3年度事業費

7,449千円（うち交付金充当額3,724千円）

5. 令和4年度以降の展開

人材育成プロジェクトは、令和3年度の成果を踏まえた次のステップとなる取組を募集する。引き続き、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、「デュアルライフ」に対応した受入環境整備に取り組む。

6. 主管課 下関市総合政策部企画課

事業の目的及び概要

中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会を提供する。内容としては、地元企業・団体の活動を分かりやすく紹介し、仕事の魅力を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”を意識した職業体験イベントを行うとともに、小学生等を対象とした STEM 事業等を実施する。



令和元年度の事業実績

<令和2・3年度：コロナにより中止>

しものせき未来創造 job フェア

中高校生、大学生や保護者等を対象とした、地元企業の魅力を体験してもらう職業体験イベント。

- 実施日 令和元年 8月 21・22 日 (2日間)
- 実施場所 海峡メッセ下関
- 参加者・団体数 5,287 人 (目標 5,000 人)、48 団体
- 参加校数 中学校 23 校、高校 5 校

STEM プログラム

小学校高学年を対象とした、情報系分野へ関心を高めるきっかけとするプログラム。

- 実施日：令和元年 8月 21・22 日
- 内容：プログラミングワークショップ、ミニ STEM 体験
- 参加者数：120 人 (目標 120 人)



◆令和元年度実績

事業費 21,589,280 円
交付金 10,794,640 円

job フェアインターンシップ

大学生等を対象とした、出展企業によるインターンシップ。

- 実施日：令和元年 8月 21・22 日
- 受入企業数 8 社 参加者数：26 人 (目標 50 人)

令和3年度<予定>

【KPI】来場者数 5,300人
→ 中止

しものせき未来創造 job フェア

- 実施日：令和3年 10月 27・28 日
- 参加団体数：27 団体
- 参加校数 中学校 23 校、高校 4 校

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年 9月 15 日に中止を決定。

◆令和2年度実績(実費)

事業費 513,022 円
交付金 256,511 円

◆令和3年度実績(実費)

事業費 5,285,500 円
交付金 2,642,750 円

令和4年度の事業計画

【KPI】来場者数 5,300人

令和4年度予算額 20,000 千円

しものせき未来創造 job フェア

開催概要 地元企業・団体の活動をわかりやすく紹介し、地元の企業を知り、仕事の魅力を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、「下関での就職」に繋げるための職業体験イベント。

日時 令和4年 10月 5日(水)・6日(木) 9:30~16:00

会場 海峡メッセ下関 1F-展示見本市会場
4F-イベントホール

来場予定 5,300 人 (中・高校生、大学生、保護者、一般等)

出展団体 45 団体

出展内容 企業の紹介・体験、職種等の紹介・体験等



●STEM プログラム

プログラミングワークショップにより「自ら学び、理解し、判断できる力」を高めるプログラム。

- ◆ワークショップ 9月3日(土)、4日(日)
各回定員 30 人×5回 (計 150 人)

●電子ブック(新規)

出展者の仕事内容を見える化した電子ブックを作成。中学生の事前事後学習に対応。

事業名：

地域資源活用促進事業

事業の目的：

本市の地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことで、経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。

令和3年度事業実績：

地域資源活用事業費補助金

○対象経費：新商品・新サービスの研究開発から販路開拓に要する経費

○補助金額：1事業あたり最大50万円

○事業実績：10件（一次募集8件、二次募集2件） ※申請は計23件

認定事業者	事業名
(株)Maazel Corporation	地域資源の「山口県産米」を使用した米こうじ（その他、対象の農産物も含む）を活用した、ベジタリアン・ヴィーガン向けヘルシーラーメンの開発及び海外向け販路開拓事業
加島製麺所	下関産小麦100%を使用した、手延べそうめん(太麺)の開発及び販路開拓
(有)ふじ珈琲	下関市の特産品、「ふく」の魚醤を使用したふぐ羊羹
マガサン	無農薬「下関ねぎ」を使った無添加ドレッシングの開発
ふく旅庵 下商会館	下関の2大ブランド「とらふく」と「くじら」のご当地弁当
(同)Shimonoseki Craft Beer	【世界初】桜酵母を使用したクラフトビール「さくらヴァイツェン」の開発 「まるで満開の桜の中にいるかのような幸せが香る、さくらヴァイツェンを作りたい！」
(有)司ガーデン	SDGs花廃棄ゼロに挑戦！（ホエールキャンドルに下関農林水産物ギュッと！）
(株)食天地	「長門ゆずきちラングドシャ」の商品開発及び販路開拓
(株)UMINONE	自家栽培レストラン監修 下関産真フグと自家栽培無農薬 下関産 茄子を使用した『下関産真ふぐと茄子のグリーンカレー』とサステイナブルな暮らし提案としての露地野菜栽培ワークショップ
(株)小澤	下関産果実とクラフトチョコレートによるお菓子の開発と販路開拓

令和4年度の事業計画：

地域の活力となり得る地域資源を活用した商品の確立を目指し、引き続き事業者支援を実施する。

事業費：

5,999千円（令和3年度）



新商品お披露目会



開発商品

事業名：

立地企業成長モデル事業

事業の目的：

優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路開拓支援及び商品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。

令和3年度事業実績：

1. 支援企業（5社）

株式会社迫田精機（機械加工）、西部機工株式会社（機械加工）、長山電機産業株式会社（電気制御）、株式会社ニシエフ（FRP加工）、有限会社福田組（製缶）

2. 支援内容

- （1）ヒアリングに基づき技術的なポイント、対象顧客（市場）を設定
- （2）商談用PR資料作成支援
- （3）個別商談の機会の提供及び商談同行
- （4）高精度・難加工技術展への出展（2021年12月1日～3日、東京ビッグサイト）
- （5）商品開発のための試作品作成支援

3. 成約件数

7件

令和4年度の事業計画：

令和3年度の支援企業のフォローアップを継続しつつ、新たな支援企業を募集することで厚みを持たせ、支援企業単独での販路展開に加え、支援企業間の連携での新規取引先獲得に取り組む。

事業費：

3,797千円（令和3年度）



商談用動画作成



高精度・難加工技術展

(1) 事業名 水産物プロモーション事業

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、需要や価格が低迷した本市水産物の消費拡大につなげるため、水産物5大ブランドを中心に新たな生活様式に対応したデジタル動画やデジタルパンフレット情報を整備し、水産関係団体や地域資源を活用する企業と連携した効果的なPRに取り組む。

(3) 令和3年度の事業実績

事業費4,400千円(うち交付金充当額2,200千円)

○デジタル情報の整備

- ・特牛イカ、下関ふくの30秒PR動画を制作(各1本)
- ・特牛イカのデジタルパンフレット制作

「ふく」デジタルパンフレットについては日本遺産「関門ノスタルジック海峡」に関連して本市作成済のため、「特牛イカ」のみ制作

○消費喚起イベント

- ・特牛イカの消費喚起イベントを3月に開催
- ・下関ふくフォトコンテストを計2回実施

(4) 令和4年度以降の事業の計画や方向性

本事業は令和3年度から令和5年度までの3か年にかけて、本市水産物5大ブランドをPRするために実施するものであり、令和4年度は「くじら」「うに」の30秒PR動画及びデジタルパンフレットを整備し、「くじら」「うに」「特牛イカ」の消費喚起イベント等を実施予定。

なお、令和5年度は「あんこう」のデジタル情報を整備し、3か年を総括した5大ブランド全てのPR事業を予定している。

(5) 参考となる画像や図表

- ・特牛イカ、下関ふくの30秒PR動画については市ホームページのインターネット放送局(Youtube)に掲載中。
- ・特牛イカのデジタルパンフレットについても市ホームページに掲載中。
(次ページ以降画像あり)
- ・下関ふくフォトコンテストのHP画面(次ページ以降画像あり)

特牛イカのデジタルパンフレットの表紙



透明な海で育まれた“イカの王様”ケンサキイカ

特牛港で水揚げされた海の恵みの魅力が詰まった一冊です

下関北浦

こっとい

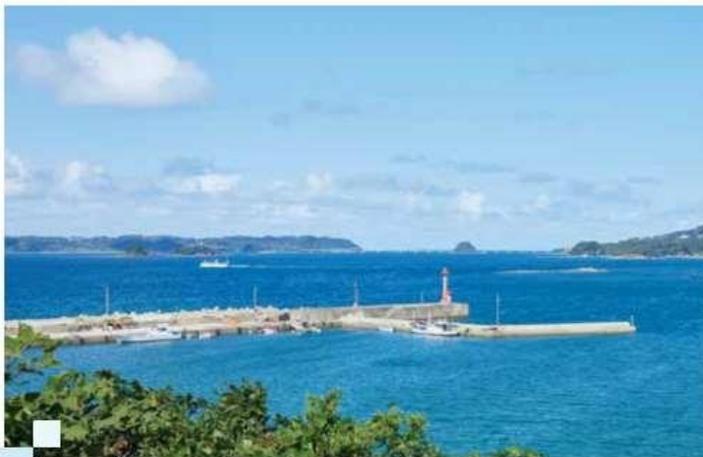
特牛イカ

下関北浦特牛イカの
美味しさのヒミツ

贈り物にイカが？
特牛イカの特産品

お家で簡単♪
特牛イカのレシピ！

下関北浦特牛イカを
楽しむガイド



下関ふくフォトコンテストのHP画面

第1回 至福・幸福・
下関ふく
フォトコンテスト開催

応募期間/2021.10.12 - 11.21
～下関市水産物プロモーション事業～

ふく(ふぐ)と一緒に、
至福・幸福の瞬間をカメラに収めよう！

下関ではお魚のふくの事を、福を呼ぶ魚として「ふく」と呼びます。
そんな下関ふく(ふぐ)と一緒に撮影しているもの、ふく(ふぐ)料理に舌鼓を打っている様子、
かわいいふく(ふぐ)の人形を抱いている様子など…
ふく(ふぐ)と一緒に「至福・幸福」を感じさせる写真を対象にした第1回フォトコンテストを開催します！

応募条件

- ① SNSのアカウント(Twitter, Instagram, Facebook)をお持ちの方で、ハッシュタグ「#至福幸福下関ふく」を投稿に付け、写真をご自身のSNSに投稿していただける方
- ② 投稿後、その記事のURLを取得いただき、応募フォームよりご報告いただける方。
- ③ 「下関ふくフォトコンテスト」特設サイトで、写真やSNSのIDを掲載されても支障のない方

各賞

金ふく賞(1名) 銀ふく賞(5名) 福きたる賞(20名)

詳しくは特設サイトの募集要項をチェック！
皆様のご応募お待ちしております。

特設サイトはこちら↓

事業名	海外戦略 in New Normal	事業費 (期間合計)	73,366 千円
事業概略	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のなか、地元の食をコンテンツとしたオンライン商談会や越境EC出展支援など、食料品輸出促進事業と観光インバウンド誘致事業を連携して実施することにより、ウイズコロナだけでなくアフターコロナを見据えた海外戦略を展開し、「新しい日常」に対応した強靱な地域経済構造を構築し、本市産業の持続的な発展を図る。		

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)	最終目標値 (現時点+増加計)
1	下関宿泊客数 (千人)	800	計画	900	1,000	1,100	1,100
				実績	586		
2	大型クルーズ客船の寄港回数 (隻)	0	計画	40	60	120	120
				実績	0		
3	新規成約件数 (件)	7	計画	11	15	20	20
				実績	12		

事業名	所管課	事業費 (千円)		
		R3年度	R4年度	R5年度
■ 下関オンラインツアーtoリアルツアー事業				
下関オンラインツアーtoリアルツアー事業	観光政策課	2,998	2,000	2,000
地域連携による観光ツアー造成委託	港湾局 振興課	0	3,000	3,000
地域連携による商談会出展事業		3,367	1,500	1,500
地域連携によるセミナー実施		2,174	1,500	1,500
■ 下関地域商社/海外販路開拓支援事業				
専門家招聘	産業振興課	350	800	1,700
商社機能育成に係る商談会		3,659	3,600	-
商社機能実証実験		-	5,000	-
越境EC商談会・バイヤー招聘		5,491	-	4,450
海外マーケティング・商談会開催		-	7,400	12,600
ホームページ運営		1,077	1,200	1,500
合計		19,116	26,000	28,250

下関オンラインツアーtoリアルツアー事業

1 事業目的

ポストコロナにおける社会の変革を見据え、観光産業の再出発のため、需要の喚起と新たな種蒔きとして、オンラインツアーを実施することにより、本市への興味・関心を高め、温かみのある交流を創出し、個人旅行・団体旅行客のリアルツアーの増加を目指す。

2 令和3年度事業実績

2,998千円（うち交付金充当額1,499千円）

海外市場における本市の観光資源（絶景・グルメ・体験等）の認知度・魅力度等に関するアンケートを実施。

この結果を基に、海外旅行客目線での観光資源の選定。

R4年度に実施を予定しているオンラインでのモニターツアー用に、アメリカ市場・オーストラリア市場（英語圏）」「韓国市場（韓国語圏）」「台湾市場・香港市場（中国語繁体字圏）」向けの映像を制作。

3 令和4年度以降の展開

R3年度に制作した映像を基に、モニターツアーを実施予定。

また、SNS・メディア等において、映像を活用しての情報発信を実施予定。

4 主管課

下関市 観光政策課

◆イメージ

オンラインツアー用映像制作



オンラインモニターツアー実施



情報発信



地域連携を軸としたクルーズ誘致活動強化事業

事業費 5,541 千円（予算額 6,000 千円）

【事業の目的】

令和5年のクルーズ拠点港の供用開始に向け、下関港寄港促進のため、関門など近隣市と連携した寄港地観光造成や商談会、協働誘致活動等の誘致活動の強化事業を実施することで、より効果的なクルーズ客船誘致活動を行う。

地域連携による商談会展展事業

上海クルーズ商談会への出展による誘致活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会への出展を取りやめ、クルーズ業界のネットワークを活用した営業支援による要職者への同行営業、代行営業等によるクルーズ客船の誘致活動を実施した。

（1）令和3年度事業実績

- ・中国発着クルーズ客船誘致事業：船社19社、旅行会社等6社 合計25社
- ・中国発着クルーズを除く客船誘致事業：船社11社、旅行会社等13社 合計24社

（2）令和4年度の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みると、令和4年度は中国でのクルーズ商談会への出展は難しいと判断される。しかしながら、アフターコロナ、ウィズコロナでのクルーズの再興に備え、令和3年度同様に同行営業、代行営業を活用した積極的なクルーズ客船の誘致活動を実施する。

関門連携によるクルーズ誘致事業

下関市・北九州市では、関門港として両市のクルーズ振興を連携して進めている。

関門港の持つ魅力の再発掘や既存コンテンツの磨き上げ等、クルーズ客船の寄港地としての付加価値を高めるとともに、コロナ禍における安全・安心なクルーズ客船の受け入れに係る連携した取り組み、関門港クルーズ振興協議会においてクルーズ客船の誘致強化を実施した。

（1）令和3年度事業実績

- ・クルーズセミナー（ウィズコロナ時代での地元事業者向けセミナー）
実施日：令和4年2月14日、参加者：20事業者（+WEB配信視聴20件）
- ・クルーズ商談会（地元事業者・クルーズ船社・旅行事業者とのマッチング事業）
実施日：令和4年3月2日、参加者：船社・旅行会社5社、地元事業者9事業者
- ・寄港地観光提案ツアーの実施（国内外船社を招聘し、新たな関門港観光商品の造成）
実施日：令和3年11月30日～12月1日、招聘者：3社3人



クルーズセミナー



寄港地観光提案ツアー（功山寺）

（2）令和4年度の方向性

アフターコロナ、ウィズコロナ時代でのクルーズ客船の寄港地としての付加価値を高めるため、引き続き、関門連携による関門港の知名度の向上及び魅力発信のための事業を実施する。

事業名：

下関市地域商社／海外販路開拓支援事業

事業の目的：

海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行い、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。

令和3年度事業実績：

1. 有望地域に向けた海外販路開拓支援業務

(1) 香港バイヤーによるオンライン商談セミナーの実施（2021年6月3日）

下関市産品の輸出拡大に向けて、香港バイヤーによるオンラインセミナーを実施。市内企業6社が参加し、バイヤーがほしい商談資料の作り方、コロナ禍におけるオンライン商談の進め方などの講演及び参加者が作成した商談資料のバイヤー目線でのフィードバックを行った。

(2) 有望地域におけるテストマーケティング

①香港のレストランでのテストマーケティング（2022年2月24日～26日）

市内企業と香港バイヤーが商談を行い、採用された加工食品5品目と雑貨1品目を用い、現地レストランでのテストマーケティングを実施した。

②シンガポールのレストラン及びECサイトでのテストマーケティング

（2021年11～2022年2月）

下関産食材の現地での認知度を向上し、商流を確立させることを目的に、シンガポールのレストラン及びECサイトで下関産の鮮魚のテストマーケティングを実施した。併せて、現地レストランのニーズに応えることで下関産品の販路を拡大することを目的に、昨年引き続き即日輸送の実証実験を行い、品質について高い評価を得た。

2. 海外展開プロジェクト業務（2022年3月）

コロナ禍において一層の拡大をみせる中国におけるEC市場への市内中小企業の参入を目的に、現地の大手ソーシャルメディア兼ECサイト「小紅書（RED）」上で、

中国人インフルエンサーを活用し、市内事業者 5 社の商品のプロモーションを実施した。

3. 展示商談会出展支援

(1) 沖縄大交易会 2021 (オンライン商談 2021 年 8 月 2 日~2021 年 12 月 24 日、リアル商談 2021 年 11 月 25 日)

参加事業者：4 社 (市内食品メーカー)

上記のほか、下関地域商社自走に向けた取り組みとして、構成企業である株式会社グローロジスティクスが商社として参加し、4 商品の商談を実施した。また、下関市立大学と連携し、下関地域商社の指導のもと、学生が商談資料を作成し、オンライン商談へ参加した。



(2) 香港サイト出展 (2022 年 3 月)

香港向け輸出拡大を目的に、現地サイト「JAPANEAZY」に下関産の海産物を使った海鮮丼セット及びその作り手と売り手、さらには下関市の紹介を掲載し PR を実施した。



4. 成約件数

平成 30 年度 12 件、令和元年度 16 件、令和 2 年度 18 件、令和 3 年度 12 件

令和 4 年度の事業計画：

アフター・コロナの新しい生活様式の中での海外販路開拓を引き続き実施するとともに、新たに輸出に取り組む市内企業を増やすことで、市内産品の一層の需要拡大に取り組む。

事業費：(事業合計)

10,577 千円 (令和 3 年度)

事業名	海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業 【長門市・美祢市・下関市の3市連携事業】	事業費 (期間合計)	39,640 千円
事業概略	本市、長門市、美祢市の3市が市境を超えた豊富な自然資源を活かし、交流人口の拡大を目的として、サイクリング、シーカヤック、トレッキングといった人力による移動手段で地域の人々と交流を図る「ジャパンエコトラック協会」の認定ルートへの認証を目指すほか、本市のアウトドアスポーツの認知度向上を図るブランディング事業やサイクル環境整備を行う。		

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)	最終目標値 (現時点+増加計)
1	アウトドアスポーツ体験者数 (人)	37,993	計画	41,196	45,546	51,721	51,721
			実績	50,473			
2	観光客数 (人)	10,149,237	計画	12,376,318	13,873,515	15,144,614	15,144,614
			実績	6,277,704			
3	宿泊客数 (人)	1,204,666	計画	1,422,816	1,556,177	1,705,057	1,705,057
			実績	945,979			

事業名	所管課	事業費 (千円)		
		R3年度	R4年度	R5年度
■ 広域地域資源の再構築				
ジャパンエコトラック認定 (アウトドアスポーツ広域協議会負担金)	スポーツ振興課	3,494	272	50
ジャパンエコトラックルート情報ガイドブック作成業務		-	-	500
ジャパンエコトラックルート情報店舗設置		-	-	100
ジャパンエコトラックを活用した情報発信業務		-	2,628	-
■ アウトドアスポーツのブランディング				
ブランドの調査、構築、ツール作成	スポーツ振興課	11,446	-	-
ブランド情報の発信、オリジナルイベントの実施		-	5,100	-
Webサイト構築、情報発信、オリジナルイベント開発・実施		-	-	10,000
■ サイクル環境の整備とアウトドアスポーツ拠点の整備				
豊田湖畔公園キャンプ場のイベント開催、環境整備	スポーツ振興課	-	2,000	-
サイクルルートの設定		550	-	1,500
体験講座及びイベントの実施		-	-	2,000
合計		15,490	10,000	14,150

海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業

事業費15,490千円（交付金充当額7,745千円）

(1)下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会事業

①事業の目的

従来の温泉と食、自然や歴史資源といった旅行形態から、新たな付加価値としてアウトドアスポーツに着目し、市境を超えた豊富な自然資源を活かし、広域連携によるアウトドアスポーツを通じた着地型観光メニューを提供することで、滞在時間の延長や交流人口の拡大を実現する。

②令和3年度の事業実績

「ジャパンエコトラック」のルート認定を目指し、ルート調査設定を業務委託により実施した。

■ジャパンエコトラックとは

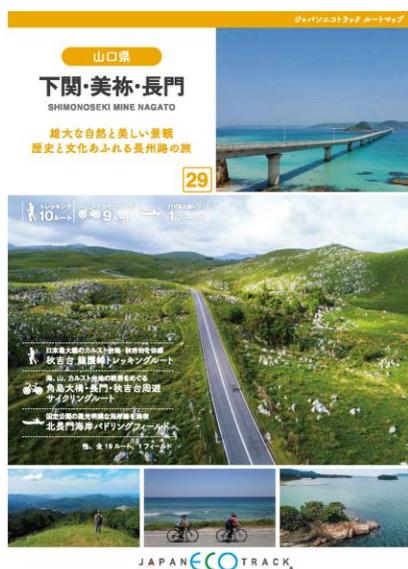
トレッキング・カヤック・自転車といった人力による移動手段で、日本各地の豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しみながら、旅をする。新しい旅のスタイル。



③令和4年度以降の事業計画や方向性

ルート認定を受け、アウトドア顕在層に向けて、モンベルショップへのルートマップ冊子の設置やジャパンエコトラック WEB サイトにてPRを実施する。一方、アウトドア潜在層に向けて、テレビメディア、SNS 広告及びインフルエンサー等を活用し、戦略的な情報発信を実施する。

また、ルートオープンを記念し、周遊促進やリピーターの獲得を目的として、デジタルスタンプラリーを実施する。



▲ルートマップ



▲デジタルスタンプラリー

(2) 下関市単独事業

① 事業目的

本市アウトドアスポーツの認知度向上を図るとともに、滞在時間の延長・交流人口の拡大を実現する。

② 令和3年度の事業実績

(i) 現状把握・分析の実施

アンケート調査の実施。

(ii) チームビルディングの実施

アウトドア事業者を中心に、カフェや温泉等、様々な事業者が参加するプロジェクトチームを結成。

(iii) ブランディングツールの開発

ブランドロゴ・キャッチコピーの開発。

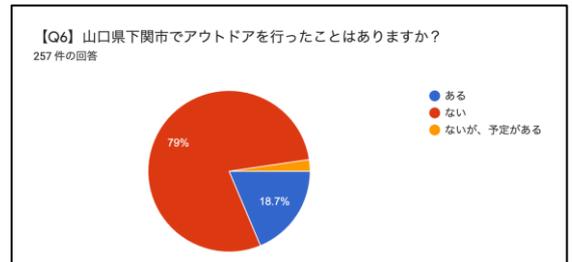
WEBサイトの構築。

(iv) ブランドの展開・運用

PRカード等の制作。

(v) サイクル環境の整備

ジャパンエコトラックと連動するルートを作成。



プロジェクトチーム会議の様子@渚の交番島戸

③ 令和4年度以降の事業計画や方向性

令和3年度を「構築」、令和4年度を「浸透」、令和5年度を「定着」の年と位置づけ、令和3年度に結成したプロジェクトチーム内の連携事業や情報発信、メディア等でのPR及びSNS等への広告掲載、WEBサイトの更新等を戦略的に実施し、本市アウトドアスポーツの認知度向上を図るとともに、滞在時間の延長・交流人口の拡大を実現する。



▲▶WEBサイト



事業名	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」 推進事業	事業費 (期間合計)	1,700 千円
事業概略	本市の強みであるフィルムコミッションの活動を拡大、強化し、北九州市との関門ブランドを活用して、海外映画・ドラマ撮影を誘致することで、国際的なブランド展開、コロナ後のインバウンドV字回復、域内観光消費の回復を図る。 【北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町との広域事業】		

K P I (重要業績評価指標)	事業開始前	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標値 (現時点+増加計)
			(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)	(5年目)	
1 海外映画ロケハン等誘致件数 (件)	0	計画		1	2	3	4	4
		実績						

事業名	所管課	事業費 (千円)					事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
■ 関門連携による国内外映画・テレビドラマ作品を通じたブランド向上事業							
映画等ロケ支援 現地誘致調整 作品後期プレミアムイベント開催	観光政策課	—	900	未定			下関市・北九州フィルムコミッションがこれまで培ってきた人的ネットワークを活用し、国内外の著名な脚本家と連携して、関門・北九州圏域を作中の重要な場所として描いてもらう事業等を実施する。 現地での撮影が困難なコロナ禍にあっても撮影地だけでなく、作品舞台として印象を与えることで、国内外に魅力を発信し、ブランドを向上していく。
映画等ロケ地誘致支援助成金		—	800	未定			
合計		0	1,700				

事業名	市民QoL向上プロジェクト	事業費 (期間合計)	155,000 千円
事業概略	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、デジタル技術を活用し、行政や民間事業者が持つ各種データやサービスをつなぎ、地域ポータルサイトを通して、市民に高質なサービスを提供することで、市民生活の質の向上を図る。		

K P I (重要業績評価指標)		事業開始前	区分	R4年度 (1年目)	R5年度 (2年目)	R6年度 (3年目)	最終目標値 (現時点+増加計)
1	地域ポータル利用者ID数 (人)	0	計画	10,000	20,000	30,000	30,000
			実績				
2	サービス連携数 (件)	0	計画	0	2	4	4
			実績				
3	デジタル人材育成に関するプログラム参加者数 (人)	0	計画	500	1,000	1,500	1,500
			実績				

事業名	所管課	事業費 (千円)			事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	
■地域ポータルサイト利用促進事業					
都市OS開発経費	企画課	9,250		23,800	行政や民間の多種多様なサービスをつなぐデータ連携基盤 (都市OS) や市民窓口となる地域ポータルサイトの整備を行う。
施策構築に向けたアドバイザー業務	企画課	5,000		10,000	市民目線に立ったサービスの開発・諸施策に向けたアドバイザー業務を行う。
官民各種サービスの開発 (実証実装)	企画課			66,800	子育て世帯をターゲットとしたサービスやヘルスケア分野におけるサービスなど市民生活に密着した各種サービスの開発、及び実証、実装を目指す。
キャッシュレス決済導入に向けた実証	企画課	2,300		8,896	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、公共施設におけるキャッシュレス決済導入に係る実証実験を行う。
■産学官連携強化事業					
スマートシティ推進協議会アーキテクト活動経費	企画課	3,600		7,200	産学官を構成員とし、コーディネーターとしてアーキテクトを据えた「下関市スマートシティ推進協議会」を中心に、全体のビジョンやルール整備など、スマートシティ推進におけるガバナンスを保持する。
PR事業	企画課	900		1,904	スマートシティの取り組みや市民目線に立った各種サービス・施策のPR活動を行う。
■デジタル人材育成事業					
ソリューションのサービス化	企画課	3,000		8,000	産学で実施するPBLやハッカソン等、人材育成プロジェクトにおいて、ソリューションを開発し、サービスの製品化を行う。
民間企業向けDX人材育成プログラムの作成・効果検証	企画課	750		3,600	オンライン動画学習プラットフォームを活用した対象者・目的別のデジタル人材育成プログラムの作成・効果検証を行う。
合計		24,800		130,200	

【令和3年度】下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 総括表

資料3

	基準値	目標値	R2年度		R3年度	
			実績値	進捗状況	実績値	進捗状況
基本目標 1 地域産業の強化、しごとの確保を促進する						
目標指標 ① 生産性(市内就業者1人あたり総生産)の向上	7,042千円 (H28)	7,749千円 (R6)	7,682千円	—	7,487千円	—
目標指標 ② 就業率の上昇	54.1% (H28)	55.0% (R6)	55.9%	↗	57.3%	↗
基本目標 2 下関に集う人、下関で暮らす人を増やす						
目標指標 ① 交流人口の増加	(観光客数) 7,003千人 (宿泊客数) 813千人 (H30)	(観光客数) 10,000千人 (宿泊客数) 1,000千人 (R4)	(観光客数) 3,820千人 (宿泊客数) 589千人	↘	(観光客数) 3,718千人 (宿泊客数) 586千人	↘
目標指標 ② 純移動率の縮小	(全数) -0.0039 (15-29歳) -0.0251 (20-39歳女性) -0.0191 (H30)	(全数) -0.002 (15-29歳) -0.02 (20-39歳女性) -0.01 (R6)	(全数) -0.0042 (15-29歳) -0.0283 (20-39歳女性) -0.0202	↘	(全数) -0.0039 (15-29歳) -0.0261 (20-39歳女性) -0.0179	—
基本目標 3 いのちを大切に、子どもを産み育てやすい環境を整える						
目標指標 ① 人口の自然増減率の上昇	-7.87% (H30)	-6.2% (R6)	-8.67	↘	-9.31	↘
目標指標 ② 健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 (男)-0.12年 (女) 0.06年 健康寿命の延伸 (男)-0.11年 (女) 0.03年 (H26~29年の延伸平均)	平均寿命の延伸を上 回る健康寿命の延伸	平均寿命の延伸 (男) 1.45年 (女)-0.65年 健康寿命の延伸 (男) 1.35年 (女)-0.58年	—	平均寿命の延伸 (男)-0.07年 (女) 1.12年 健康寿命の延伸 (男)-0.04年 (女) 1.16年	↗
目標指標 ③ 「下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまち」と感じている市民の割合の向上	28.45% (H30)	50% (R6)	29.40%	—	23.10%	↘
基本目標 4 地域の力を活かし、持続可能な地域社会をつくる						
目標指標 ① 「住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできた」と感じている市民の割合の向上	11.68% (H30)	16% (R6)	14.0%	—	15.0%	—
目標指標 ② 「地域に応じた都市機能が充実し、まちなにぎわいや魅力がある」と感じている市民の割合の向上	8.06% (H30)	15% (R6)	8.10%	—	10.60%	—
目標指標 ③ 「これからも下関に住み続けたい」と思う市民の割合の向上	(全層)84.45% (20代)62.89% (20、30代女性) 70.94% (H30)	(全層)90.0% (20代)80.0% (20、30代女性) 80.0% (R6)	(全層)87.2% (20代)63.5% (20、30代女性) 70.6%	—	(全層)86.4% (20代)79.7% (20、30代女性) 80.0%	—

■住民基本台帳に基づく人口動態

(令和4年1月1日現在)

人口減少の多い市区		
順位	市区名	人
1	京都市 (京都府)	△ 11,913
2	神戸市 (兵庫県)	△ 9,208
3	北九州市 (福岡県)	△ 8,126
4	大阪市 (長崎県)	△ 7,766
5	名古屋市 (愛知県)	△ 7,512
6	江戸川区 (東京都)	△ 6,384
7	広島市 (広島県)	△ 5,668
8	長崎市 (長崎県)	△ 5,389
9	堺市 (大阪府)	△ 5,323
10	静岡市 (静岡県)	△ 5,217

自然減少の多い市区		
順位	市区名	人
1	大阪市 (大阪府)	△ 12,468
2	横浜市 (神奈川県)	△ 11,438
3	札幌市 (北海道)	△ 9,835
4	神戸市 (兵庫県)	△ 8,026
5	京都市 (京都府)	△ 7,094
6	名古屋市 (愛知県)	△ 6,760
7	北九州市 (福岡県)	△ 5,690
8	新潟市 (新潟県)	△ 4,441
9	静岡市 (静岡県)	△ 4,206
10	堺市 (大阪府)	△ 3,775

社会減少の多い市区		
順位	市区名	人
1	江戸川区 (東京都)	△ 4,978
2	京都市 (京都府)	△ 4,819
3	新宿区 (東京都)	△ 3,676
4	世田谷区 (東京都)	△ 3,644
5	豊島区 (東京都)	△ 3,465
6	広島市 (広島県)	△ 3,411
7	大田区 (東京都)	△ 3,176
8	杉並区 (東京都)	△ 3,127
9	目黒区 (東京都)	△ 2,974
10	品川区 (東京都)	△ 2,953

25	下関市 (山口県)	△ 3,557
----	-----------	---------

27	下関市 (山口県)	△ 2,344
----	-----------	---------

30	下関市 (山口県)	△ 1,213
----	-----------	---------

※市・区のみ

※令和4年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より (総務省)

(令和3年1月1日現在)

人口減少の多い市区		
順位	市区名	人
1	京都市 (京都府)	△ 8,982
2	神戸市 (兵庫県)	△ 6,753
3	北九州市 (福岡県)	△ 5,890
4	長崎市 (長崎県)	△ 4,900
5	横須賀市 (神奈川県)	△ 4,058
6	静岡市 (静岡県)	△ 3,979
7	江戸川区 (東京都)	△ 3,956
8	呉市 (広島県)	△ 3,812
9	新潟市 (新潟県)	△ 3,691
10	函館市 (北海道)	△ 3,417

自然減少の多い市区		
順位	市区名	人
1	大阪市 (大阪府)	△ 9,723
2	横浜市 (神奈川県)	△ 8,199
3	札幌市 (北海道)	△ 7,845
4	神戸市 (兵庫県)	△ 6,064
5	京都市 (京都府)	△ 5,795
6	名古屋市 (愛知県)	△ 5,230
7	北九州市 (福岡県)	△ 4,819
8	静岡市 (静岡県)	△ 3,983
9	新潟市 (新潟県)	△ 3,824
10	千葉市 (千葉県)	△ 3,252

社会減少の多い市区		
順位	市区名	人
1	京都市 (京都府)	△ 3,187
2	江戸川区 (東京都)	△ 3,140
3	新宿区 (東京都)	△ 3,066
4	豊田市 (愛知県)	△ 2,973
5	豊島区 (東京都)	△ 2,531
6	港区 (東京都)	△ 2,511
7	長崎市 (長崎県)	△ 2,353
8	呉市 (広島県)	△ 1,870
9	佐世保市 (長崎県)	△ 1,849
10	那覇市 (沖縄県)	△ 1,567

11	下関市 (山口県)	△ 3,344
----	-----------	---------

20	下関市 (山口県)	△ 2,301
----	-----------	---------

16	下関市 (山口県)	△ 1,043
----	-----------	---------

※市・区のみ

※令和3年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より (総務省)

■人口増減数の大きい市町村の人口及び人口増減数 (2015年～2020年)

令和2年国勢調査 結果

順位	市区名	人口(人)	
		2020年	減少数(人) 2015年～2020年
1	北九州市 (福岡県)	939,029	△ 22,257
2	新潟市 (新潟県)	789,275	△ 20,882
3	長崎市 (長崎県)	409,118	△ 20,390
4	横須賀市 (神奈川県)	388,078	△ 18,508
5	いわき市 (福島県)	332,931	△ 17,306
6	函館市 (北海道)	251,084	△ 14,895
7	呉市 (広島県)	214,592	△ 13,960
8	下関市 (山口県)	255,051	△ 13,466
9	堺市 (大阪府)	826,161	△ 13,149
10	青森市 (青森県)	275,192	△ 12,456